

## 2000年代初めにおける韓国の農地所有について

朴 宗 彬

### 目 次

はじめに

1 階層別経営耕地の構造

2 農地賃貸料と借地料

おわりに

### はじめに

韓国政府は、ますます迫って来る内外の市場開放の波に対し、農業分野では米の価格維持を実質上放棄し、農業の多様化と規模の拡大を図って、2004年に「農業・農村総合対策」と「119兆ウォン投融資細部計画」を発表した。特にその中で、営農規模の拡大をうたって、2010年までに経営耕地面積6.0ha水準の米作専業農家を7万戸育成するという計画をうちだした。

そのような経営規模の拡大ということが、いかにして可能かという問題と、そこからもたらされる影響などがいかなる問題を引き起こすかということを議論することは、きわめて重要である。それは例えば、市場開放という現実を前にして、競争力のある農業の担い手をどのようにして創出するのかといった議論にもなる。そして一つには、零細農と高齢層の切り捨てといった議論が提起されたり<sup>1)</sup>、他方で対照的に、老若男女全構成員の参加に基づいた、協業経営によって経営の規模化を実現しようという解決策が提起されたりしている<sup>2)</sup>。

そこでそれらの前提として、まず韓国の農地所有の構造について、確認しておくことが重要だと思われる。そのことによって、競争力の強化がどのように進められるべきかが議論されうるからである。したがって本稿では、韓国の農地所有構造、あるいは耕地の利用状況を明らかにすることを中心に、検討を試みたい。

## 1 階層別経営耕地の構造

まず農家戸数および経営耕地面積の動向についてみることにする。「表1、農家戸数および経営地面積」において、「全国」の農家戸数(A)、農家戸数(B)、総耕地面積(E)は全数調査による統計数字である。農家戸数(A)は耕種外農家すなわち耕地経営を行っていない農家を含んだ戸数であり、農家戸数(B)は、農家戸数(A)から耕種外農家を減じた農家戸数で、耕地経営を行っている農家の戸数である。また各階層の農家戸数も同様に、全数調査による統計数字である。

「全国」および各階層の1戸あたり面積は、標本調査による統計数字である。したがって「全国」における(D)は、標本調査による1戸あたり面積(C)に全数調査の農家戸数(B)を乗じて、全国の耕地面積を算出したものである。この(D)と全数調査の総耕地面積(E)を比べると、2002年を除いて全体的に、(D)の面積が総耕地面積(E)を上回っている。

ところで総耕地面積(E)を農家戸数(A)で除した1戸あたり面積は、2000年が1.36haで、2001年は1.39ha、2002年は1.45ha、2003年は1.46ha、2004年

---

1)例えばソン・ジンゲン氏らは、競争力のある経営体を作るために、第1にしなければならないこととして、農業構造の調整を強化することを提案し、特に零細農と高齢層の経営主を対象にした強力な構造調整から始めるべきだと提案している。(ソン・ジンゲン、チョ・イルホ、イ・テホ、ミン・スンギョ『韓国の農業政策、枠組みを変えよう』サムスン経済研究所、2004年、65～66ページ。)

2)金炳台「世界農業の展望と韓国農業の対応」『東アジア研究』第41号、大阪経済法科大学アジア研究所、2005年、62ページ。

2000年代初めにおける韓国の農地所有について

表1 農家戸数および経営地面積

(単位: 戸、ha、%)

		2000	2001	2002	2003	2004
全 国	農 家 戸 数 (A)	1,384,093	1,353,687	1,280,464	1,264,432	1,240,405
	農 家 戸 数 (B)	1,368,615	1,334,373	1,260,546	1,243,025	1,220,762
	1戸あたり面積 (C)	1.40	1.42	1.44	1.63	1.62
	(D) = (B) × (C)	1,922,327	1,899,772	1,821,099	2,025,260	1,982,243
	総耕地面積 (E)	1,888,765	1,876,142	1,862,622	1,845,994	1,835,634
	農家経営地面積 (F)	1,596,391	1,447,700	1,403,524	1,253,401	1,204,737
	準農家耕地面積 (E) に対する割合	15.5	22.8	24.6	32.1	34.4
耕種外	農 家 戸 数	15,478	19,314	19,918	21,407	19,643
	%	1.1	1.4	1.6	1.7	1.6
I	農 家 戸 数	423,458	458,564	432,802	441,371	444,656
	%	30.6	33.9	33.8	34.9	35.8
	1戸あたり面積	0.29	0.28	0.28	0.26	0.25
	農家経営地面積 (E) に対する割合	6.4	6.8	6.5	6.3	6.1
	(F) に対する割合	7.6	8.8	8.6	9.3	9.3
II	農 家 戸 数	380,653	368,695	344,256	332,417	322,391
	%	27.5	27.2	26.9	26.3	26.0
	1戸あたり面積	0.74	0.74	0.75	0.67	0.66
	農家経営地面積 (E) に対する割合	15.0	14.6	13.8	12.1	11.6
	(F) に対する割合	17.7	18.9	18.3	17.8	17.7
III	農 家 戸 数	359,164	331,832	306,405	291,575	279,874
	%	25.9	24.5	23.9	23.1	22.6
	1戸あたり面積	1.44	1.42	1.42	1.31	1.30
	農家経営地面積 (E) に対する割合	515,421	472,168	436,081	381,751	362,743
	(F) に対する割合	27.3	25.2	23.4	20.7	19.8
IV	農 家 戸 数	118,628	99,844	98,997	94,415	91,360
	%	8.6	7.4	7.7	7.5	7.4
	1戸あたり面積	2.41	2.40	2.41	2.12	2.10
	農家経営地面積 (E) に対する割合	286,272	239,313	238,136	200,204	191,478
	(F) に対する割合	15.2	12.8	12.8	10.8	10.4
V	農 家 戸 数	86,712	75,438	78,086	83,247	82,481
	%	6.3	5.6	6.1	6.6	6.6
	1戸あたり面積	4.50	4.43	4.51	3.99	3.95
	農家経営地面積 (E) に対する割合	389,877	334,425	352,301	332,227	325,438
	(F) に対する割合	20.6	17.8	18.9	18.0	17.7
		24.4	23.1	25.1	26.5	27.0

注: 階層区分において、Iは0.5ha未満の農民層、IIは0.5~1.0haの農民層、IIIは1.0~2.0haの農民層、IVは2.0ha~3.0haの農民層、Vは3.0ha以上の農民層を示す。

出所: 韓国農林部『農林統計年報』各年度版。韓国統計庁『農家経済統計』各年度版。

は1.48haとなり、また同様に総耕地面積 (E) を農家戸数 (B) で除した1戸あたり面積は、2000年1.38ha、2001年1.41ha、2002年1.48ha、2003年1.49ha、2004年1.50haとなり、2002年を除いて、1戸あたり面積 (C) より小さい数字である。その意味するところは、標本調査では、規模の大きい階層の標本数が多いということに他ならない。その結果 (D) の面積も総耕地面積 (E) よりも大きく算出されることになった。

全数調査である農家戸数の階層区分は、「表1、農家戸数および経営地面積」のように、耕種外農業経営を別にして5つの階層に区分されている。標本調査による1戸あたり面積の階層区分は、2000年から2002年までは「表1、農家戸数および経営地面積」のⅢ層 (1.0~2.0ha) およびⅤ層 (3.0ha以上) の農民層が、それぞれ1.0~1.5haと1.5~2.0ha、3.0~5.0haと5.0ha以上の層に細分化されて7つの階層に区分されている。さらに2003年からは、5.0ha以上層が5.0~7.0ha、7.0~10.0ha、10.0ha以上の層に3分割されて、全部で9つの階層に区分されている。

したがって各階層の農家経営耕地面積を求めるために、例えば1.0~2.0haの階層については、1.0~1.5ha、1.5~2.0haのそれぞれの標本農家数と1戸あたり耕地面積を乗じ、それを加算して、1.0~2.0haの階層の合算した標本農家数で除して、1戸あたり耕地面積を算出した。そしてそのようにして得た各階層の1戸あたり耕地面積に、階層ごとに農家戸数を乗じて、5つの階層ごとの農家経営耕地面積を算出した。

各階層の農家経営地面積を合計したものが、全国の農家経営地面積 (F) である。(D) よりもかなり少ない面積になっているが、より実態に近いものだと考えられる。そして「全国」の総耕地面積 (E) から農家経営地面積 (F) を減じたものを準農家耕地面積とした。この準農家耕地面積は、標本農家の対象外となっている農業試験場、学校、宗教団体などの準農家および常時雇用人が5人以上の大規模企業農、その他の経営する農地面積を示すものであると考えることができる。

そのうち農業試験場、学校、宗教団体などの準農家の経営耕地が13万 haほどであるとみなせば<sup>3)</sup>、大規模企業農などの経営耕地面積は、すでにⅣ層 (2.0

～3.0ha) およびV層 (3.0ha 以上) の農家経営地面積の合計に匹敵する規模を示すことになる。そして準農家耕地面積の総耕地面積 (E) に占める割合は、2000年の15.5%から2004年には34.4%にまで増大している。ただし2000年に15.5%と低い割合であったのは、V層 (3.0ha 以上) の農家戸数が1999年の62,633戸から約24,000戸 (38.4%) も増加していることと関係があるのかもしれない。

そしてIV層 (2.0～3.0ha)、V層 (3.0ha 以上) の農家経営地面積に準農家耕地面積を加えると、総耕地面積 (E) に対する割合は、2000年が51.3%、2001年が53.4%、2002年が56.2%、2003年が60.9%、2004年が62.5%となり、ほぼ115万 ha に達する。すなわち15%足らずの農家などが、60%以上の耕地面積を占めていることになる。

全体として農家戸数 (A) は、2000年から2004年の間に、143,688戸減少した。約10.4%の減少である。総耕地面積 (E) も53,131ha 減少したが、総耕地面積 (E) を農家戸数 (A) で除した全数調査の1戸あたり経営耕地面積は、1.36 ha から1.48ha に増加している。また農家戸数 (B) で除した場合は、1.38ha から1.50ha に増加している。

階層別にみると、経営耕地がI層 (0.5ha 未満) の農家戸数は、44万戸を前後している。全農家戸数の中で占める割合は、30～36%であり、わずかながら増加傾向にある。農家経営地面積は11万～13万 ha であり、各階層の農家経営地面積の合計 (F) に占める割合は7.6～9.3%であって、増加傾向にある。総耕地面積 (E) に占める割合は、6.1～6.8%で、減少傾向にある。

II層 (0.5～1.0ha) の農家戸数、農家経営地面積の変化は、減少傾向をみてとることができ、戸数、面積、そしてそれぞれの割合がともに減少している。またIII層 (1.0～2.0ha) の農民層も同様な傾向にある。II層 (0.5～1.0ha) とIII層 (1.0～2.0ha) の農家戸数を合計すると、全体の50%ほどになる。農家経営地面積も農家経営地面積全体 (F) のおよそ48～50%ほどを占め、総耕地面積 (E) に対しては31～42%を占めている。

---

3) 拙稿「韓国における農地所有の動向について」『東アジア研究』第8号、大阪経済法科大学アジア研究所、1995年、30ページ。

Ⅳ層 (2.0~3.0ha) の農民層は、農家戸数が約12万戸から9万戸に減少しているが、全農家戸数 (A) に対する割合は7.5%ほどである。農家経営地面積は減少傾向にあって、割合においても同様の傾向にある。Ⅴ層 (3.0ha 以上) では2001年に農家戸数、割合が減少したが、その後はどちらかといえば現状維持の傾向にある。農家経営地面積が2001年に減少したのは農家戸数の変化と同様であるが、その後は現状維持の傾向にあるといつてよいであろう。また総耕地面積 (E) に占める割合も同様の傾向であるが、農家経営地面積全体 (F) に対する割合は増加傾向にある。

Ⅳ層 (2.0~3.0ha) とⅤ層 (3.0ha 以上) の農家戸数を合計すると2004年に約17万戸で、全体の14%ほどに過ぎないが、農家経営地面積は、各階層の農家経営地面積の合計 (F) の35~40%を占め、総耕地面積 (E) の25~30%を占めている。

したがって農家戸数についてみれば、増加傾向が認められるのは、Ⅰ層 (0.5ha 未満) だけであり、またⅤ層 (3.0ha 以上) の農民層が現状維持的傾向にあるといえるぐらいであって、その他の階層では減少傾向にある。また農家経営地面積についていえば、全体として減少傾向にある中で、Ⅰ層 (0.5ha 未満) およびⅤ層 (3.0ha 以上) の農民層では、現状維持的傾向にあるが、農家経営地面積全体 (F) に対する割合は増加傾向にある。

次に、農家経営耕地の所有構造についてみてみよう。「表2、経営耕地と借地率」は、『農家経済統計』の標本農家現況の地目別耕地面積に記載されている数字であって、農家経営耕地 (1戸あたり) の経営耕地における自作耕地と借用耕地の関係についてみたものである。ただし2000年以降は、経営規模別の

表2 経営耕地と借地率 (1戸あたり)

(単位: 坪、%)

		2000	2001	2002
全 国	経営耕地	4248.9	4306.8	4370.2
	自作耕地	2339.8	2324.9	2315.7
	借用耕地	1909.0	1981.9	2054.5
	借地率	44.9	46.0	47.0

出所: 韓国統計庁『農家経済統計』各年度版。

2000年代初めにおける韓国の農地所有について

統計が掲載されなくなっており、さらに2003年からはこの自作耕地、借用耕地に関する統計数字も『農家経済統計』には掲載されなくなった。

表3 所有耕地と借用耕地（1戸あたり）

（単位：坪、%）

		2000	2001	2002
全 国	所有耕地	2562.0	2575.2	2565.4
	自作耕地	2326.0	2317.2	2296.4
	貸付耕地	236.0	258.0	269.0
	借用耕地	1896.7	1962.8	2044.3
	借地率	44.9	45.9	47.1
1	所有耕地	1160.9	1144.9	1191.4
	自作耕地	640.8	606.3	607.5
	貸付耕地	520.2	538.6	583.9
	借用耕地	219.1	231.4	224.4
	借地率	25.5	27.6	27.0
2	所有耕地	1670.2	1635.3	1622.8
	自作耕地	1496.7	1466.2	1440.2
	貸付耕地	173.5	169.1	182.6
	借用耕地	746.7	773.8	799.6
	借地率	33.3	34.5	35.7
3	所有耕地	2461.7	2532.5	2500.7
	自作耕地	2310.0	2336.3	2305.6
	貸付耕地	151.6	196.3	195.1
	借用耕地	1441.3	1394.2	1402.1
	借地率	38.4	37.4	37.8
4	所有耕地	3341.6	3407.8	3304.8
	自作耕地	3171.9	3212.9	3105.6
	貸付耕地	169.7	194.9	199.2
	借用耕地	2042.7	1968.8	2049.0
	借地率	39.2	38.0	39.8
5	所有耕地	3919.1	3929.2	3918.8
	自作耕地	3811.4	3773.8	3741.5
	貸付耕地	107.6	155.4	177.3
	借用耕地	3467.9	3466.5	3510.3
	借地率	47.6	47.9	48.4
6	所有耕地	5216.3	5023.9	4920.5
	自作耕地	5053.1	4899.4	4745.9
	貸付耕地	163.2	124.5	174.6
	借用耕地	6138.2	5997.6	6289.7
	借地率	54.8	55.0	57.0
7	所有耕地	6466.9	6297.9	5982.7
	自作耕地	6301.5	6074.4	5864.8
	貸付耕地	165.4	223.4	117.9
	借用耕地	13047.8	13163.7	13478.8
	借地率	67.4	68.4	69.7

注：階層区分において、1は0.5ha未満層、2は0.5～1.0ha層、3は1.0～1.5ha層、4は1.5～2.0ha層、5は2.0～3.0ha層、6は3.0～5.0ha層、7は5.0以上層の農民層を示す。

2001年の自作耕地、貸付耕地、借用耕地の原数字には、耕地以外の面積が加算されていたので、減じておいた。

出所：韓国統計庁『農家経済統計』各年度版。

したがって2000年以降において、経営規模別経営耕地の所有構造を知るために作成したのが、「表3、所有耕地と借用耕地」である。『農家経済統計』の農家資産に土地の項目があって、耕地についても、階層別に、所有地、貸付地、借用地の年度初と年度末の面積と評価額が記載されている。ここでは、年度末の面積を採用して、農家経営耕地（1戸あたり）の所有耕地における自作耕地と貸付耕地の関係と借用耕地について利用できるようにした。

「表3、所有耕地と借用耕地」において、自作耕地と貸付耕地を合計したものが所有耕地で、自作耕地と借用耕地を合計したものが農家経営耕地である。そして借地率は、借用耕地／経営耕地すなわち借用耕地／自作耕地＋借用耕地として表される。ただしこの統計数字も2003年からは掲載されなくなってしまったが、農家経済調査の農家原簿には、土地の所有区分欄があるので、統計はとられているようである。

さて「表2、経営耕地と借地率」と「表3、所有耕地と借用耕地」の全国平均の借地率を比較すると、ほぼ同様の結果がみられる。そこで「表3、所有耕地と借用耕地」をみると、この期間、全国平均の1戸あたり経営耕地面積（自作耕地＋借用耕地）は、4222.7坪から4340.7坪に増加している。そのような傾向は、自作耕地が減少しているにもかかわらず、それ以上に借用耕地が増加していることに起因する。1戸あたり借用耕地が2000年に1896.7坪、借地率すなわち経営耕地に占める割合が44.9%であったのが、2002年にはそれぞれが2044.3坪、47.1%に増加している。

そして他方では、貸付耕地も増加している。ここでいう貸付耕地とは、耕作地主が所有農地を他の農家に貸し付けている耕地のことである。全国平均の貸付耕地をみると、増加傾向を示していて、2000年に236坪であったのが、2002年には269坪になっている。すなわち農民地主による貸付も増加していることを知るが、それ以上に、不耕作地主による貸付（借用耕地－貸付耕地）のほうが大きいことも知ることができる。

「表3、所有耕地と借用耕地」の階層別の借地率をみてみると、1層（0.5ha未満）は、他の階層と比べて、もっとも借地率が低く20%台である。2層（0.5～1.0ha）、3層（1.0～1.5ha）、4層（1.5～2.0ha）の借地率は30%台である。

2000年代初めにおける韓国の農地所有について

そして5層（2.0～3.0ha）は40%台後半、6層（3.0～5.0ha）は50%台、7層（5.0ha以上）は60%台後半となっていて、経営耕地の規模が大きい階層ほど借地率が高くなっており、しかも上層農家ではそれが上昇傾向にある。すなわち経営規模の拡大が、借地によっておし進められていることを知る事ができる。

貸付耕地について階層別にみると、1戸あたりの貸付耕地面積は、1層（0.5ha未満）が圧倒的に大きく、2002年には583.9坪にもなっている。他の階層では100坪台である。

「表1、農家戸数および経営地面積」と同様に、1戸あたり貸付面積に5層に区分された農家戸数を乗じて、階層ごとの貸付耕地面積を算出し、それらを合計して総貸付耕地面積を算出したものが、「表4、貸付耕地」である。

表4 貸付耕地

(単位：坪、%)

		2000	2001	2002
全	総貸付耕地	370,285,945	401,230,610	405,758,355
I	戸あたり貸付耕地	520.2	538.6	583.9
	貸付耕地	220,261,679	246,964,228	252,730,400
	貸付耕地率	59.5	61.6	62.3
II	戸あたり貸付耕地	173.5	169.1	182.6
	貸付耕地	66,024,263	62,342,638	62,871,473
	貸付耕地率	17.8	15.5	15.5
III	戸あたり貸付耕地	158.8	195.8	196.7
	貸付耕地	57,031,138	64,958,161	60,276,105
	貸付耕地率	15.4	16.2	14.9
IV	戸あたり貸付耕地	107.6	155.4	177.3
	貸付耕地	12,769,118	15,518,753	17,551,178
	貸付耕地率	3.4	3.9	4.3
V	戸あたり貸付耕地	163.8	151.7	157.9
	貸付耕地	14,199,747	11,446,830	12,329,199
	貸付耕地率	3.8	2.9	3.0

注：階層区分は、表1と同じ。

2001年の階層別貸付耕地の原数字には、耕地以外の面積が加算されていたので、減じておいた。  
出所：韓国統計庁『農家経済統計』各年度版。

すでに「表1、農家戸数および経営地面積」でみたように、I層（0.5ha未満）の農家戸数は他の階層よりも多く、2002年で農家全体の33.8%を占めてい

る。この層の貸し出す面積を農家戸数を乗じて換算すれば83,547haになり、同様にして全国平均では134,135haになる。したがって耕作地主の貸し出す耕地の62.3%を、I層（0.5ha未満）の農民が貸し出していることになる。すなわち農地主の多くが、I層（0.5ha未満）の農民であることを知ることができる。

II層（0.5～1.0ha）、III層（1.0～2.0ha）は、貸付耕地率がそれぞれ15%ほどであり、IV層（2.0～3.0ha）、V層（3.0ha以上）は3～4%を占めるに過ぎない。

表5 貸付地率

(単位：%)

	2000	2001	2002
全	9.2	10.0	10.5
1	44.8	47.0	49.0
2	10.4	10.3	11.3
3	6.2	7.8	7.8
4	5.1	5.7	6.0
5	2.7	4.0	4.5
6	3.1	2.5	3.5
7	2.6	3.5	2.0

注：階層区分は、表3と同じ。

出所：韓国統計庁『農家経済統計』各年度版より算出。

次に各階層において自己所有の農地のうちで貸し出している耕地がどれほどの割合を占めているのかをみたものが「表5、貸付地率」である。「表5、貸付地率」の貸付地率すなわち貸付耕地／所有耕地をみると、2002年には、1層（0.5ha未満）が49.0%となっており、自己所有の農地の半分近くを他の農家に貸し出していることになる。また2層（0.5～1.0ha）は、2002年に貸付地率が11%を越えたが、他の階層では1桁台である。したがって耕作地主の場合、小規模経営の農民が自己所有の農地を、借地率の高い経営規模の大きい農民に貸し出していることになる。

ところで「表3、所有耕地と借用耕地」の貸付耕地は、農家の貸し出している農地であり、借用耕地は非農家の所有も含んだ農地である。したがって貸付地／借用耕地は、全地主のうちの農地主の貸付耕地の比率を示す。全国平均

で、2000年は12.4%、2001年は13.1%、2002年は13.2%になる。すなわち全借用耕地の13%が農民の貸し出している農地であるが、残りの87%は、不耕作地主が貸し出している農地になる。

例えば2002年の場合、「表3、所有耕地と借用耕地」の全国平均をみれば、自作耕地が2296.4坪、貸付耕地すなわち耕作地主の所有する貸し出し耕地が269.0坪、そして不耕作地主の貸し出す耕地が1775.3坪（借用耕地2044.3坪－貸付耕地269.0坪）となる。合計4340.7坪をもとにして、それらの構成比を計算すれば、全農地の52.9%が自作耕地で、不耕作地主の所有する農地が40.9%、農民が貸し出している農地が6.2%になる。ちなみに自作耕地の割合は、2000年が55.1%、2001年が54.1%であり、不耕作地主の貸付地の割合は、2000年が39.3%、2001年が39.8%、耕作地主の貸付地の割合は、2000年が5.6%、2001年が6.0%になる。

したがって全農地に対する自作耕地の占める割合が減少傾向にあり、他方で不耕作地主、耕作地主の貸付地の割合は、ともに増加傾向を示している。

## 2 農地賃貸料と借地料

次に、農地賃貸料と借地料をもとにして、貸付耕地、借用耕地についてみてみることにする。「表6、農地賃貸料（1）」は、耕作地主すなわち農地地主が受け取っている農地賃貸料を算出した表である。全国平均をみると、1坪あたり農地賃貸料は、2000年の740ウォンから2001年には682ウォン、2002年には551ウォンに下落している。ちなみに1haあたりに換算すると、2002年の農地賃貸料は1,667,596ウォンであり、2000年の2,238,287ウォンから25.5%下落したことになる。

階層別にみれば、1層（0.5ha未満）では、1戸あたりの貸付地面積は、すでにみたように他の階層より圧倒的に多く、また2000年、2001年は農地賃貸料も他の階層より高かった。しかし2002年には大幅に下落し、全国平均よりも安くなっている。

表6 農地賃貸料(1)(1戸あたり)

(単位:坪、ウォン)

		2000	2001	2002
全	貸付地	236.0	258.0	269.0
	農地賃貸料	174,653	176,014	148,292
	1坪あたり賃貸料	740	682	551
1	貸付地	520.2	538.6	583.9
	農地賃貸料	453,593	442,867	308,804
	1坪あたり賃貸料	872	822	529
2	貸付地	173.5	169.1	182.6
	農地賃貸料	111,272	116,742	113,815
	1坪あたり賃貸料	642	690	623
3	貸付地	151.6	196.3	195.1
	農地賃貸料	90,137	106,334	107,527
	1坪あたり賃貸料	594	542	551
4	貸付地	169.7	194.9	199.2
	農地賃貸料	89,047	92,377	108,805
	1坪あたり賃貸料	525	474	546
5	貸付地	107.6	155.4	177.3
	農地賃貸料	53,045	99,167	105,034
	1坪あたり賃貸料	493	638	592
6	貸付地	163.2	124.5	174.6
	農地賃貸料	120,135	128,188	64,929
	1坪あたり賃貸料	736	1,030	372
7	貸付地	165.4	223.4	117.9
	農地賃貸料	99,989	79,951	53,234
	1坪あたり賃貸料	605	358	452

注:階層区分は、表3と同じ。

出所:韓国統計庁『農家経済統計』各年度版。

1坪あたり賃貸料が全国平均よりも高かったのは、2000年には1層(0.5ha未満)のみであり、2001年は1層(0.5ha未満)と2層(0.5~1.0ha)、それに6層(3.0~5.0ha)であったが、2002年には2層(0.5~1.0ha)、5層(2.0~3.0ha)のみであった。2001年の6層(3.0~5.0ha)を別にすれば、2000年、2001年の1層(0.5ha未満)、2001年、2002年の2層(0.5~1.0ha)が1坪あたり賃貸料の高い階層であって、貸付地率(表5)の高い農民層でもあった。ただし全体的傾向としては、平均化の傾向にあると見てよいであろう。

すでに述べたように、2003年以降は貸付地が不明なので、「表1、農家戸数および経営地面積」で農家経営地面積を算出した方法で、賃貸料総額を計算したのが「表7、農地賃貸料(2)」である。1坪あたり賃貸料は、平均化の傾

2000年代初めにおける韓国の農地所有について

向があるといっても、まだ階層間に偏りがみられる。しかしながらそのことを前提としたうえでも、各階層の賃貸料総額の割合を比較することによって、貸付耕地面積の階層間の関係を大まかにではあっても、知ることができるであろう。

表7 農地賃貸料(2)(1戸あたり)

(単位:坪、ウォン、%)

		2000	2001	2002	2003	2004
全	貸付地	236.0	258.0	269.0		
	農地賃貸料	174,653	176,014	148,292	201,000	258,000
	賃貸料総額	282,991,130,649	52,076,824,607	48,301,474,108	304,360,846,787	388,039,111,253
I	貸付地	520.2	538.6	583.9		
	農地賃貸料	453,593	442,867	308,804	348,000	400,000
	賃貸料総額	192,077,584,594	203,082,862,988	133,650,988,808	153,597,108,000	177,862,400,000
	貸付耕地率	67.9	68.1	60.4	50.5	45.8
II	貸付地	173.5	169.1	182.6		
	農地賃貸料	111,272	116,742	113,815	250,000	387,000
	賃貸料総額	42,356,020,616	43,042,191,690	39,181,496,640	83,104,250,000	124,765,317,000
	貸付耕地率	15.0	14.4	17.7	27.3	32.2
III	貸付地	158.8	195.8	196.7		
	農地賃貸料	89,706	100,974	108,035	157,084	205,832
	賃貸料総額	32,219,090,794	33,506,340,996	33,102,535,928	45,801,651,045	57,607,011,232
	貸付耕地率	11.4	11.2	15.0	15.0	14.8
IV	貸付地	107.6	155.4	177.3		
	農地賃貸料	53,945	99,167	105,034	105,000	136,000
	賃貸料総額	6,399,387,460	9,901,229,948	10,398,050,898	9,913,575,000	12,424,960,000
	貸付耕地率	2.3	3.3	4.7	3.3	3.2
V	貸付地	163.8	151.7	157.9		
	農地賃貸料	114,621	114,919	61,480	143,480	186,460
	賃貸料総額	9,939,047,186	8,669,253,663	4,800,887,282	11,944,262,742	15,379,423,021
	貸付耕地率	3.5	2.9	2.2	3.9	4.0

注:階層区分は、表1と同じ。

出所:韓国統計庁『農家経済統計』各年度版。

まず「表4、貸付耕地」の全農家の貸付耕地に対するそれぞれの階層の貸付耕地の割合、すなわち貸付耕地率と比較してみよう。すでにみたように「表4、貸付耕地」のI層(0.5ha未満)の貸付耕地率は、2000年から2002年の間、60%前後で、II層(0.5~1.0ha)、III層(1.0~2.0ha)は15%ほどであり、IV層(2.0~3.0ha)、V層(3.0ha以上)は3~4%である。

「表7、農地賃貸料(2)」をみると、2000年から2002年の間、I層(0.5

ha未満)の貸付耕地率は、60%後半から60.4%に減少している。Ⅱ層(0.5~1.0ha)の場合は15%前後、Ⅲ層(1.0~2.0ha)は11%から15%ほどであり、Ⅳ層(2.0~3.0ha)、Ⅴ層(3.0ha以上)は2~5%である。「表4、貸付耕地」と少し違いはあるが、概数としてはほぼ同じだといってよい。

そのうえで注意すべきは、2003年以降に、Ⅰ層(0.5ha未満)の貸付耕地率が、かなりの減少を示しており、2004年には45.8%まで低下している。それと対照的に、Ⅱ層(0.5~1.0ha)の場合は、15%前後であったのが、2004年には30%を越えるほどに増加している。他の階層における貸付耕地率は、あまり変化がないといってよい。したがって、Ⅰ層(0.5ha未満)、Ⅱ層(0.5~1.0ha)の貸付耕地率を合わせると、80%近くになる。すなわち農民の貸し出す農地の

表8 農地借地料(1)(1戸あたり)

(単位:坪、ウォン)

		2000	2001	2002
全	借用地面積	1,896.7	1,962.8	2,045.3
	農地借地料	1,044,672	1,037,765	1,075,202
	1坪あたり借地料	551	529	526
1	借用地	219.1	231.4	224.4
	農地借地料	123,509	126,072	121,240
	1坪あたり借地料	564	545	540
2	借用地	746.7	773.8	799.6
	農地借地料	417,994	406,209	418,017
	1坪あたり借地料	560	525	523
3	借用地	1,441.3	1,394.2	1,402.1
	農地借地料	759,584	609,054	662,720
	1坪あたり借地料	527	437	473
4	借用地	2,042.7	1,968.8	2,049.0
	農地借地料	978,332	961,073	1,004,452
	1坪あたり借地料	479	488	490
5	借用地	3,467.9	3,466.5	3,510.3
	農地借地料	1,948,136	1,889,173	1,674,836
	1坪あたり借地料	562	545	477
6	借用地	6,138.2	5,997.6	6,289.7
	農地借地料	3,673,746	3,228,420	3,185,379
	1坪あたり借地料	599	538	506
7	借用地	13,047.8	13,163.7	13,478.8
	農地借地料	9,847,081	9,274,952	10,391,833
	1坪あたり借地料	755	705	771

注:階層区分は、表3と同じ。

出所:韓国統計庁『農家経済統計』各年度版。

多くは、I層（0.5ha未満）、II層（0.5～1.0ha）によるものだといえるが、そのことは、II層（0.5～1.0ha）の農民も、農家経営がますます困難になっていることを意味し、自己所有の農地の多くを他の農家に貸し出すことによって生活を維持しようとするもののあらわれに他ならない。

次に、農地借地料についてみてみよう。「表8、農地借地料（1）」は、借用耕地面積で農地借地料を割って、1坪あたり借地料を算出したものである。すでに述べたように借用地面積の統計も2002年までで、2003年以降の統計はみられなくなった。

全国平均をみると、1坪あたり農地借地料は2000年の551ウォンから、2001年に529ウォン、2002年には526ウォンに低下している。ちなみに1haあたりに換算すると、2000年が166万6千ウォンで、2001年が160万ウォン、2002年が159万ウォンになる。「表6、農地賃貸料（1）」の農地賃貸料と比べると、7層（5.0ha以上）を除いて、全体的に農地借地料のほうが安い。しかしながら全国平均の1坪あたりの賃貸料をみても分かるように、それは下落傾向にあって、2002年には551ウォンになっており、農地借地料とあまり変わらない金額になっている。

農地借地料の方が安いのは、農地賃貸料は農家の農地の貸し出しであり、農地借地料は多くの場合、不在地主の農地の貸し出しによるものである。したがって農民地主の農地賃貸料のほうが、不在地主の農地賃貸料よりも高いということは、農民地主の場合は、不在地主と比較した場合、その収入が生活に直結する場合が少なくないからであろう。

階層別にみると、1層（0.5ha未満）の借地料は、毎年、全国平均を上回っていて、550ウォン前後であり、2層（0.5～1.0ha）においてはほぼ全国平均に近い。3層（1.0～1.5ha）、4層（1.5～2.0ha）は400ウォン台後半で全国平均に満たない階層である。5層（2.0～3.0ha）、6層（3.0～5.0ha）は、500ウォン台の後半から前半に低下していて、2002年には全国平均以下になっている。そして7層（5.0ha以上）では、借地料は1坪あたり700ウォンを上回っていて、しかも常に全国平均だけでなく、他の階層の借地料をも上回っている。

しかし1坪あたり農地借地料は、7層（5.0ha以上）を除いて、農地賃貸料

の場合と同じように、平均化する傾向にあるとってよいであろう。

規模の大きな階層の借地料が高いことについて述べれば、とくに7層(5.0ha以上)の農家は、経営規模を拡大して農業を拡大する農民層であって、大きな面積の借地を行うことから、借地料が高くなっていると思われる。すなわちすでに述べたように、農地の借地率は上層農家ほど高く、下層農家ほど低い。経営規模の拡大を推し進めるために、借地を行う上層農家は、必要な農地を借り入れるために、少々の借地料の高さは、やむを得ないものであるのかも知れない。

反対に、規模の小さい階層でも、比較的借地料が高めにあるのは、その階層の農家が借地を行うのは、一般的農業を営むというより、換金作物を目的とした農業を行うことから、もともと耕地面積が狭小であっても、経営が成り立つのであろう。そうであれば、借地までの農家の借地料は、少々は高くなるのかも知れない。

表9 借用耕地率

(単位：坪、%)

		2000	2001	2002
全国	総貸付耕地	2,087,766,529	1,874,548,194	1,885,031,640
I	戸あたり借用耕地	219.1	231.4	224.4
	借用耕地	92,783,882	106,111,710	97,133,753
	借用耕地率	4.4	5.7	5.2
II	戸あたり借用耕地	746.7	773.8	799.6
	借用耕地	284,245,015	285,303,565	275,273,983
	借用耕地率	13.6	15.2	14.6
III	戸あたり借用耕地	1679.2	1614.9	1659.4
	借用耕地	603,121,963	535,870,392	508,443,202
	借用耕地率	28.9	28.6	27.0
IV	戸あたり借用耕地	3467.9	3466.5	3510.3
	借用耕地	411,384,110	346,106,231	347,510,159
	借用耕地率	19.7	18.5	18.4
V	戸あたり借用耕地	8029.2	7968.9	8409.6
	借用耕地	696,231,559	601,156,296	656,670,544
	借用耕地率	33.3	32.1	34.8

注：階層区分は、表1と同じ。

2001年の階層別借用耕地の原数字には、耕地以外の面積が加算されていたので、減じておいた。  
出所：韓国統計庁『農家経済統計』各年度版。

「表9、借用耕地率」の借用耕地面積は、「表1、所有耕地と借用耕地」と同じようにして、1戸あたり借用耕地面積に各階層ごとの農家戸数を乗じて算出したものである。全体の借用耕地面積に占める各階層における借用耕地面積の割合を算出したものが、借用耕地率である。

もっとも借用耕地面積の多い階層は、V層（3.0ha以上）の30%台前半で、次に多いのがⅢ層（1.0～2.0ha）の20%台後半である。I層（0.5ha未満）の借用地面積の全体に占める割合は、4～5%に過ぎない。

2003年以降には、借用地面積が不明であるので、その後の変化について知ることができない。したがって借地料総額の比率の変化で、各階層間の借地の割合の変化を考えてみることにする。

「表10、農地借地料（2）」は、1戸あたり借地料に、各階層の農家戸数を乗じて各階層ごとの借地料総額を算出し、それに基づいて、それら各階層の借地料が全体の中で占める割合（借地料率）を算出した。2000年から2002年までの「表9、借用耕地」の借地耕地率と、「表10、農地借地料（2）」の借地料率を比べると、ほぼ同様の結果をみてとることができる。ただし例えば、V層（3.0ha以上）を比べた場合に明らかのように、「表10、農地借地料（2）」の借地料率のほうが30%台後半であるのに対し、「表9、借用耕地」の借用耕地率が30%台前半を示すような違いがある。それは「表8、農地借地料（1）」でみたように、特にこの層の1坪あたり借地料が高いことに起因している。

その点を考慮に入れたうえで、借地料率をみると、もっとも借用耕地面積の多い階層は、やはりV層（3.0ha以上）の30%台で、次に多いのがⅢ層（1.0～2.0ha）の20%台である。

I層（0.5ha未満）の借用地面積の全体に占める割合は、2002年までは借用地率と同様に4～5%に過ぎなかったが、2003年以降にかなり借用地率が高くなっていて、2004年には11.1%を占めるに至っている。そしてIV層（2.0～3.0ha）が少し減少傾向をみせていて、2000年の19%から2004年には15%に減少している。

I層（0.5ha未満）の借用地面積の全体に占める割合が高くなってきてきたのは、すでに述べたように、多様化した農業の展開に他ならない。すなわちす

表10 農地借地料（2）

（単位：坪、ウォン、%）

		2000	2001	2002	2003	2004
全国	借用地面積	1,896.7	1,962.8	2,045.3		
	農地借地料	1,044,672	1,037,765	1,075,202	1,515,000	1,318,000
	借地料総額	1,211,479,393,107	1,030,582,617,583	1,021,547,294,022	1,096,809,416,658	915,401,784,150
Ⅰ	借用地面積	219.1	231.4	224.4		
	農地借地料	123,509	126,072	121,240	218,000	229,000
	借地料総額	52,300,874,122	57,812,080,608	52,472,914,480	96,218,878,000	101,826,224,000
	借地料率	4.3	5.6	5.1	8.8	11.1
Ⅱ	借用地面積	746.7	773.8	799.6		
	農地借地料	417,994	406,209	418,017	497,000	400,000
	借地料総額	159,110,670,082	149,767,227,255	143,904,860,352	165,211,249,000	128,956,400,000
	借地料率	13.1	14.5	14.1	15.1	14.1
Ⅲ	借用地面積	1,679.2	1,614.9	1,659.4		
	農地借地料	846,122	799,682	798,620	1,030,514	803,086
	借地料総額	303,896,443,602	265,360,241,077	244,701,084,822	300,472,256,431	224,762,919,035
	借地料率	25.1	25.7	24.0	27.4	24.6
Ⅳ	借用地面積	3,467.9	3,466.5	3,510.3		
	農地借地料	1,948,136	1,889,173	1,674,836	1,909,000	1,504,000
	借地料総額	231,103,477,408	188,622,589,012	165,803,739,492	180,238,235,000	137,405,440,000
	借地料率	19.1	18.3	16.2	16.4	15.0
Ⅴ	借用地面積	8,029.2	7,968.9	8,409.6		
	農地借地料	5,363,363	4,891,706	5,310,359	4,260,439	3,909,395
	借地料総額	465,067,927,892	369,020,479,631	414,664,694,876	354,668,798,227	322,450,801,115
	借地料率	38.4	35.8	40.6	32.3	35.2

注：階層区分は、表1と同じ。

出所：韓国統計庁『農家経済統計』各年度版。

でに生活を米作に依拠できる農家は、少なくとも経営地面積が2.0ha以上の農民層、特に3.0ha以上の農民層に限られるようになってきており、それ以下の経営耕地面積の農民層は農畜産物生産の多様化に頼らざるを得なくなっている。1.0ha未満の農民層では、畜産農家（主に養鶏、養豚）が多く、その間の農民層は、野菜などの生産に大きく頼らざるを得なくなっているのである<sup>4)</sup>。

4) 拙稿「2000年代初めにおける韓国の農家経営について」『大阪経済法科大学経済学論集』第30巻第1号、2007年1月。

## おわりに

全耕地面積のうち、準農家が34.4%の耕地を耕作している。特に準農家として計上しておいた中には、大規模な企業農も含まれていて、階層別にみても最大の規模をなしていると思われる。

所有主別にみると、耕作農家が60%ほどの農地を所有しており、自作耕地は50数%であって、貸出耕地は6%ほどである。残りの40%は、不耕作地主の所有耕地である。そして農家の自作耕作地は減少傾向にある。見方を変えれば、貸出耕地のうち87%が不耕作地主によるものであり、農民の貸出耕地は13%に過ぎない。

農民の貸出耕地は、経営耕地の小規模な0.5ha未満層によるものが60数%であったが、2003年以降減少した。反対に0.5～1.0ha層の貸出耕地が増加し、併せて80%近い貸出面積になっている。1.0ha以上層の農民が貸出耕地を増加させたことによって、耕地面積を減らしたもののようである。

借地率は上層農家ほど高く、例えば3.0～5.0ha層では借地率が50%ほどであり、5.0ha以上層ではそれが70%を越えている。すなわち5.0ha以上層の経営耕地面積の70%が借地だということである。また借用耕地面積の30%は、3.0ha以上層によって借地され、1.0～2.0ha層によって20%が借地されているが、2003年以降、それまで数%に過ぎなかった0.5ha未満層によるものが10%を越えるようになってきている。

こうした農地の所有構造を前提にした場合、零細農、高齢層の切り捨てといった議論は、間違った結論のように思われる。少なくとも現実的に農地を貸し出しているのが、不耕作地主によるものである以上、不耕作地主の問題をどう考えるのかといったことが先決問題であり、そのうえで経営の規模化問題を議論すべきであるが、農業経営意欲のある農家を切り捨てるのではなく、支援することを基本とすべきであろう。